	<b>万</b>	東日本大震災復 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・		事業チェッ 3次補正予			(農林	水産省)	
事業名	被災海域における種苗放流支援事業			担当部局庁	水産庁		作成責任者		
事業開始 • 終了(予定) 年度	平成23年度~平成27年度			担当課室	増殖推進部栽培養 漁港漁場整備部計	栽培養殖課長 前 章裕計画課長 宇賀神 義宣			
会計区分	一般会計			施策名	⑤水産資源の回復				
根拠法令	_			関係する計画、 通知等	復興基本方針 水産復興マスタープラン(平成23年6月) 水産基本計画(平成19年3月20日閣議決定)				
事業の目的	東日本大震災により被災県の主力漁獲物である、アワビ、ウニ、ヒラメ等の放流用種苗を生産している各県の種苗生産施設が壊滅的被害を受けて おり、将来の漁獲が大きく落ち込むことが懸念されている。このため国が被災県の種苗生産体制が整うまでの間、他海域の種苗生産施設等からの 種苗の導入により、放流尾数を確保するために必要な経費を支援する必要がある。								
事業概要	種苗生産施設を復旧・復興し、種苗放流を行う体制が整うまでの間、他海域の種苗生産施設等からの種苗の導入により放流尾数を確保するとともに放流種苗が速やかに放流海域に適応させるため放流種苗が棲息するための環境を整える取り組みや被災漁港における新たな増殖場開発に対し支援する。 (補助率:定額、1/2、2/3)								
実施方法	□直接実施	□業務委託等	■補貝	力 口貸付	□その他				
23年度予算額	当初	第1次補正		第2次補正	第3次補正	計	計		
		-	-	_	2, 161		2, 161		
成果目標 (アウトカム)	成果指標	単位 23年度	票値 (28年度)		活動指標	単位	23年度	度活動見込	
					①棲息環境整備箇所数	箇所	- (	26 )	
	震災前の水揚げ金額 13,753百万円(サケ、 ビ、ウニ、ヒラメで算 戻す	、アワーニー	13,753	活動指標 (アウトプット) 《上段()書きは予算措置 )累積に係る見込み	②種苗放流尾数 ヒラメ アワビ ウニ サケ	万尾		222 700 184 2,200	
単位当たり コスト	157,140 (円/水揚金額100万円)			算出根拠	第3次補正予算要求額2,161,143千円/被災前の水揚げ金額(サケ、アワビ、ウニ、ヒラメ)13,753百万円(平成21年度)				
			事業所管	部局による点検					
	項	目			内	容			
	なび「東日本大震災か でとの整合性がとられ	いらの復興の基本方針」で ているか。	で示された		提言」及び「東日本大震災 也域水産業の復旧のための ある。				
被災地のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。					早期に漁業を再生し、漁業者が収入を得るためには、種苗放流による資源造成に資する取組は必要不可欠のものであり、将来の漁獲を確保することからも優先度が高い。				
効果的な事業であるか(より高い効果をあける手法の選択、類似事業等との位					隻が大きく落ち込むことが懸までの間、他海域の種苗 <i>生</i> 維持を図る。				
費用対効果や効率性の検証が行われたか。				の種苗生産	技害状況及び栽培漁業関係 産体制が整うまでの間、被災 要な最低限の経費を計上 いる。	災県における	将来の漁	隻を確保す	
国、自治体、事業実施者、民間等の役割分担などのあり方は明確か。					は被災地の漁業を復興させるため本事業の適切な執行のための指 ・監督を行う。県は県内の栽培漁業関係者のニーズを踏まえて県内の 培漁業の復興に責任を持って対応する。				
他の事業と整合的で、計画的に実施されるものとなっているか。					被災県の種苗生産施設が整うまでの間(水産業共同利用施設復旧整備事業のうち・種苗生産施設関係)、他海域の種苗生産施設等からの種苗の導入により、放流尾数を確保するための支援を行っているところ。種苗生産体制が整い次第種苗の放流尾数を見直すこととしている。				
					ら評価等の所定の方式によ ある。	り、透明性を	を確保した事	事業執行を	